

株式市場における安倍元首相のレガシー

首相復帰後のEPS推移は日本> 米国> 欧州

2022年8月15日

安倍レガシーの「ダブル・コード」が今後も日本企業を鍛え続ける

2012年12月からの第二期安倍政権時、株式市場ではアベノミクスの「3本の矢」がキーワードでした。3本の矢への評価は、第1の矢の金融政策と第2の矢の財政政策が景気浮揚や株価上昇に効果を発揮したものの、第3の矢の成長戦略はインバウンド拡大などを除き不十分といったところが一般的でしょう。

しかし、成長戦略の中でも「ダブル・コード」と言われるスチュワードシップ・コード（機関投資家の規範）とコーポレートガバナンス・コード（企業経営の規範）による企業統治改革は、安倍政権終了後も効果を発揮しているとみられます。ダブル・コードは日本企業が「良い経営」で利益を増やすことを意図したのですが、目線の先には日本経済の発展と豊かな国民生活の実現があると思われまます。実際、2012年12月以降の日米欧の株式市場をみると、株価上昇率こそ米>日>欧ですが、予想EPS（1株当たり利益）の増加は日>米>欧となっており、ダブル・コードの狙いが一定程度実現していると考えられます。

ダブル・コードの巧みな点は、実質的に強制力を持ったルールでありながら法律ではないところです。そのため政治から少し離れて専門家を中心にバージョンアップすることが可能で、これまで各々3年ごとに2回改訂されています。これにより機関投資家と企業の真摯な対話やESGを重視した経営などが定着してきています。今後も進化していくであろうダブル・コードが、日本企業のクオリティ向上と健全な利益成長を促進することで、中長期的な株式市場のサポート要因として機能すると想定されます。

日米欧の株価指数（安倍氏首相復帰以降）

（2012年12月～2022年8月、直近は12日時点）

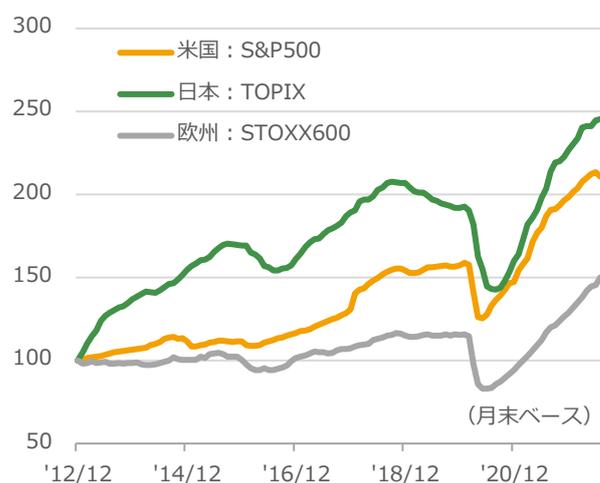


※2012年12月末を100として指数化

（出所）ブルームバーグ

日米欧の予想EPS（安倍氏首相復帰以降）

（2012年12月～2022年8月、直近は12日時点）



※2012年12月末を100として指数化

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会